

# 新地方公会計制度による統一モデルによる財務書類を公表します

五條市では、「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた五條市の資産と負債のすべての状況（令和元年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを市民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

## ※全体会計の範囲

一般会計、墓地事業特別会計、大塔診療所特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計



## 【全体会計】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	424.3 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	850.9 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	79.8 億円
資産合計	1,355.0 億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	361.0 億円
2. 退職手当引当金	23.4 億円
3. その他固定負債	131.6 億円
4. その他流動負債	8.1 億円
負債合計	524.1 億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	830.9 億円
負債及び純資産合計	1,355.0 億円

## 【全体会計】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和元年度期首残高	8.8 億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	14.1 億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	▲29.1 億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	11.1 億円
当期収支額	▲3.9 億円
令和元年度期末残高	4.9 億円

## 【全体会計】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和元年度期首残高	954.3 億円
1. 純資産の増加 （市税収入、国・県などからの補助金など）	233.5 億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	253.5 億円
3. その他 （水道事業会計制度改正に伴う資産変動、その他調整差額）	▲103.4 億円
当期変動額	▲123.4 億円
令和元年度期末残高	830.9 億円

## 令和元年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

令和2年3月末の住民人口 29,860人

○市民1人あたりの資産	453.8 万円
○市民1人あたりの負債	175.5 万円
○市民1人あたりの純資産	278.2 万円
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	84.9 万円



## 【全体会計】行政コスト計算書（PL）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	258.8 億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	36.3 億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	85.8 億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	………	4.5 億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	………	132.1 億円
経常収益(B)	………	15.1 億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	12.3 億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	2.8 億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	243.7 億円
臨時損失(D)	………	12.8 億円
臨時利益(E)	………	3.0 億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	253.5 億円

## 財務書類から分かる五條市の現状

純資産比率については 61.3%であり、民間企業と比較すると非常に高い数値になります。

純資産比率から分かることは、この数値が高いと過去の世代が負担を背負ってきたことを表し、この数値が低いと将来の世代が負担を背負っていくことを表します。

現状では 61.3%で約 6 割の負担で問題ないようにも解釈できますが、公共施設等が多い地方自治体では今後 20~30 年の間に老朽化を原因とした資産更新問題があります。公共施設は長いもので 50 年という経済的な耐用年数があり、1950 年台の高度経済成長期に資金投下した公共施設の更新がまさに今訪れており、1980 年台のバブル期に資金投下した公共施設の更新がその後に控えています。資産更新問題は必ず将来の世代の負担になるのも然ることながら、その投下した財源が地方債を発行したものであれば、その償還自体も将来の世代の負担になってきます。地方自治体の運営にはどうしても地方債に頼らざるを得ない状況があるため、そういった見えないコストを背負う将来の世代のために、純資産比率は 70%以上を確保しておきたいところです。

## 平成 30 年度と令和元年度の比較

貸借対照表	平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1,342.8 億円	1,355.0 億円	12.2 億円
負債合計	457.9 億円	524.1 億円	66.2 億円
純資産合計	884.9 億円	830.9 億円	▲54.0 億円
行政コスト計算書	平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	257.3 億円	258.8 億円	1.5 億円
経常収益	14.4 億円	15.1 億円	0.7 億円
臨時損益	3.9 億円	9.8 億円	5.9 億円
純行政コスト	246.8 億円	253.5 億円	6.7 億円
純資産変動計算書	平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	233.1 億円	233.5 億円	0.4 億円
純資産減少	246.8 億円	253.5 億円	6.7 億円
当期変動額	▲14.4 億円	▲123.4 億円	▲109.0 億円
資金収支計算書	平成 30 年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	23.5 億円	14.1 億円	▲9.4 億円
投資活動収支	▲13.5 億円	▲29.1 億円	▲15.6 億円
財務活動収支	▲8.1 億円	11.1 億円	19.2 億円
当期収支額	1.9 億円	▲3.9 億円	▲5.8 億円

### 貸借対照表から分かること

今年度は下水道事業会計の法適用化も実施されましたが、咲咲寮や新庁舎の建設があり全体的に資産が増加しました。

### 行政コスト計算書から分かること

経常費用、経常収益ともに増加でした。臨時損益が昨年度と比べ 2 倍以上に増加したこともあり、今年度の純行政コストは増加しました。

### 純資産変動計算書から分かること

純行政コストは上記の通り増加し、対する財源は減少。3 年連続本年度差額はマイナスとなりました。

### 資金収支計算書から分かること

今年度は、業務活動収支が(+)、投資活動収支が(-)、財務活動収支が(+ )となりました。当期収支額は昨年度が(+ )でより健全な資金収支結果であったが、今年度は(-)となりました。